

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月31日

【事業年度】 第11期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 株式会社オプト

【英訳名】 OPT, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鉢 嶺 登

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03(5561)6434

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番3号

【電話番号】 03(5561) 6434

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	323,597	1,328,374	2,948,898	4,339,921	9,473,458
経常利益又は 経常損失() (千円)	217,107	41,539	227,594	275,944	496,060
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	225,114	41,249	228,215	156,773	266,088
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			14,809	2,492	2,032
資本金 (千円)	168,650	168,650	168,650	218,650	455,650
発行済株式総数 (株)	1,006	1,006	1,006	8,024	27,192
純資産額 (千円)	26,215	65,872	296,048	552,732	1,531,415
総資産額 (千円)	234,136	499,094	1,056,204	1,731,280	4,101,461
1株当たり純資産額 (円)	26,059.42	65,479.56	294,282.90	68,884.85	56,318.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	292,592.57	41,003.10	226,854.01	34,372.67	9,932.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					9,614.74
自己資本比率 (%)	11.20	13.20	28.03	31.93	37.34
自己資本利益率 (%)		89.56	126.11	36.94	25.53
株価収益率 (倍)					59.80
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		76,697	367,829	33,424	610,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,749	74,271	1,059	254,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		11,810	21,113	26,533	706,587
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		170,391	485,062	546,079	1,608,257
従業員数 (ほか平均臨時雇用者数) (名)	22 (1)	21 (12)	36 (18)	57 (18)	119 (28)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期及び第8期につきましては関連会社を有していなかったため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、計算しておりません。
- 5 第8期から第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しており、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 6 第7期から第10期までの株価収益率については、当社株式は非上場、非登録であり株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 7 第7期の自己資本利益率については、純資産がマイナスとなるため記載しておりません。
- 8 上記期間中、第8期から第11期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第7期につきましては監査を受けておりません。
- 9 当社は、平成15年8月14日付で株式1株につき4株の割合をもって、また、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。
- そこで、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、当該数値のうち第7期及び第8期につきましては中央青山監査法人の監査を受けておりません。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
1株当たり純資産額 (円)	2,171.62	5,456.63	24,523.58	22,961.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24,382.71	3,416.93	18,904.50	11,457.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				

2 【沿革】

年月	事項
平成6年3月	東京都港区元麻布に有限会社デカレグスとして設立。 ファックスを用いたダイレクトメール等のマーケティング事業を開始。
平成7年4月	株式会社に組織変更。同時に株式会社オプトに社名変更。
平成9年6月	本社を東京都港区赤坂四丁目に移転。
平成9年10月	eマーケティング事業を行うためウェブマーケティング事業部を設置。
平成12年3月	「cardginza.com」本サイト運営開始。
平成12年4月	本社を東京都港区赤坂二丁目に移転。
平成12年4月	「e-sumai.com」本サイト運営開始。
平成12年7月	eマーケティング事業に専念するため、ファックスを用いたダイレクトメールサービスを株式会社セントメディアに営業譲渡。
平成12年10月	eマーケティング効果測定システム「ADPLAN」を開始。
平成14年12月	不動産情報サイト事業「e-sumai.com」を分社化し、関係会社である株式会社イースマイを設立(株式会社まぐクリックとの合併会社)。
平成15年1月	本社を東京都港区赤坂一丁目に移転。
平成15年3月	ウェブサイト及び広告クリエイティブ制作力強化の目的で、有限会社メディアライツに出資、関係会社化。
平成16年6月	大阪支社を大阪府大阪市西区江戸堀に開設。
平成16年7月	本社を東京都港区赤坂三丁目に移転。

3 【事業の内容】

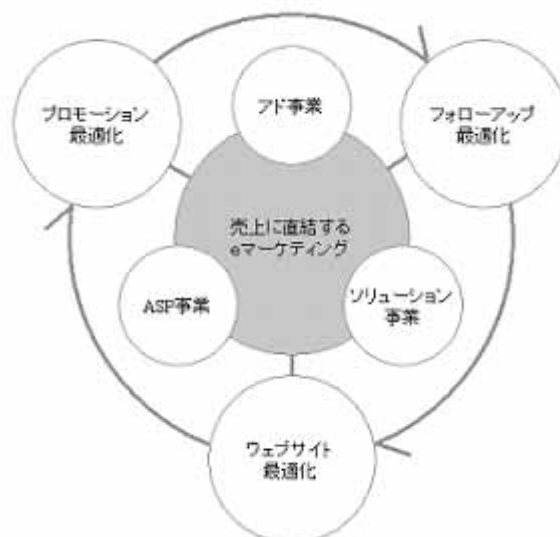
当社グループ(当社及び関係会社2社)は、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

(1) 事業の全体像

当社グループ(当社及び関係会社2社)は、「チャネル提供機能」「効果測定機能」「総合サポート機能」を複合して提供することにより、包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に事業分野を「アド事業分野」「ASP事業分野」「ソリューション事業分野」に分類しております。

当社グループの事業の全体像を表すと、下図のようになります。

<当社グループの事業概念図>

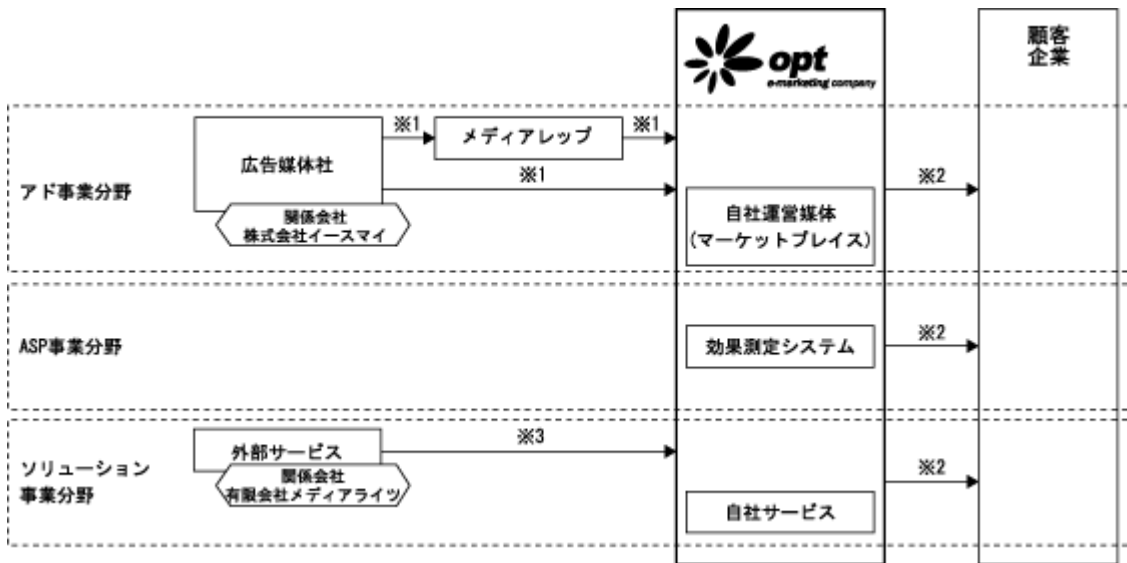


プロモーション最適化：インターネット上で効果的な宣伝・集客を行うための施策

ウェブサイト最適化：ウェブサイトを、ユーザーにとって使いやすく、かつ、効果的にビジネス利用できるよう改善する施策

フォローアップ最適化：見込客および既存顧客をフォローし、効果的に優良顧客化する施策

<当社グループの事業フロー図>



- 1 広告枠の仕入活動です。
- 2 当社から顧客企業への、提案・販売活動です。
- 3 外部サービスを用いる場合の仕入活動です。

事業分野名	提供するサービス
アド事業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告代理 ・マーケットプレイス(以下、MP) e-sumai.com <住まいのMP> cardginza.com <クレジットカードのMP> loanginza.com <ローンのMP> smartcareer.net <学びのMP>
ASP事業分野	eマーケティング効果測定システム「ADPLAN」 広告効果測定機能 検索効果測定機能 トラフィック分析機能 など
ソリューション事業分野	<ul style="list-style-type: none"> ・クリエイティブデザイン ・サイト&システム開発 ・リサーチ&コンサルティング など

(2) 各事業分野の内容

各分野別の具体的な事業内容は、以下のとおりであります。

[アド事業分野]

顧客企業あるいは当社以外の広告代理店の依頼により、最適な広告媒体を選定し、キャンペーン企画内容や広告クリエイティブなどと併せて提案、販売いたします。広告枠の販売にあたっては、主に広告媒体社、メディアレップから仕入を行いますが、当社独自で運営する自社サイトも組み入れることがあります。

当社が運営する自社サイトは、ユーザーに対して比較検討の場を提供する「マーケットプレイス型」の特徴を共通して有しており、平成16年12月現在、新築マンション情報サイト「イースマイ・ドットコム」、クレジットカード情報サイト「カードギンザ・ドットコム」、ローンカード情報サイト「ローンギンザ・ドットコム」、スクールおよび通信講座情報サイト「スマートキャリア・ネット」などがあります。

当事業分野においては、広告の最終的な費用対効果、即ち「どれだけ売上向上に結びつくか」が重要視されてきております。当社では、より高い広告効果を実現するため、後述するASP事業分野において独自の広告効果測定機能を中心としたシステム「ADPLAN(アドプラン)」を擁し、顧客企業の広告効果を定量的に把握、検証しながら、業務を展開しております。

当事業分野においては、広告枠の販売収入が主な収入となります。

[ASP事業分野]

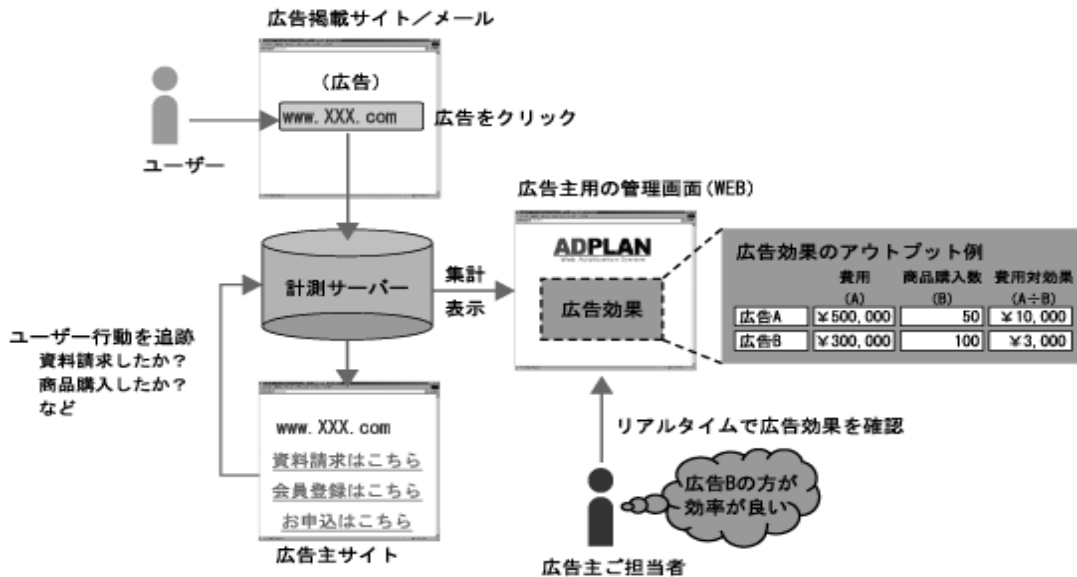
広告効果測定機能を中心としたシステムを、「ADPLAN(アドプラン)」の名称で、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー：ソフトウェアのオンラインレンタル)形式にて顧客企業に提供しております。

ADPLAN(アドプラン)で現在のところ提供している主な機能は下記のとおりですが、中心機能である広告効果測定機能は平成16年12月時点で延べ360件以上の利用実績となっております。

ADPLANで提供している主なシステム機能

機能の名称	機能の内容
広告効果測定機能	インターネット上の広告経由で顧客企業のウェブサイトに来訪したユーザーについて、商品購入数や資料請求数、申込数などのアクション数(サブミット数、コンバージョン数などとも呼ばれる)を測定し、広告別の費用対効果を把握する機能。
検索効果測定機能	主要な検索エンジン経由で顧客企業のウェブサイトに来訪したユーザーについて、検索エンジン別・検索キーワード別の来訪数とアクション数を測定する機能。
トラフィック分析機能	顧客企業のウェブサイトに来訪したユーザーについて、来訪者数やページビュー数、閲覧順路などを測定する機能。

ADPLAN(アドプラン)の広告効果測定機能を用いることにより、顧客企業は、「広告別の資料請求数」「広告別の申込1件あたり支出費用」といった広告効果を正確に把握することができ、その結果、「効果が良かった広告媒体は継続出稿する」「効果が悪かった広告媒体は出稿を取り止める」といった意思決定を容易に行うことができます。



当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入が主な収入となります。

[ソリューション事業分野]

e マーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。提供するサービスは多岐にわたりますが、主として以下のような業務があげられます。

ソリューション事業分野の業務形態

サービスの名称	サービスの内容
クリエイティブデザイン	バナー広告、動画広告、キャンペーンサイトなどの制作
サイト&システム開発	企業ウェブサイトなどフロントエンド開発から、サイト管理ツールや自動情報更新ツールなどバックエンド開発まで
リサーチ & コンサルティング	ウェブサイトユーザビリティ分析、ユーザー分析、企業イメージ調査、トータル戦略立案など

当事業分野においては、コンサルティングフィー収入、制作費開発費収入、作業請負収入などが主な収入となります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 株式会社イースマイ	東京都渋谷区	62,000	アド事業	49.0	インターネット広告媒体の 仕入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
119 (28)	28.8	0.9	4,978

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイトの人数であり、1日8時間で換算した平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、従業員1人当たりの本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。
3 従業員が最近1年間において62名増加しておりますが、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、年の後半にはやや停滞が見られたものの、通年においては回復基調が続いております。

当社が属するインターネット関連業界においては、総務省の調べによると平成15年末時点で7,730万人とインターネット人口普及率が60%を超えた上、ADSL、FTTHなどブロードバンド接続によるインターネット利用者が1,495万加入に達しており、今やインターネットは生活に不可欠なインフラとして、インターネット広告やエレクトロニックコマースなど関連ビジネスにも大きな発展を遂げると考えられております。

このような状況下、当社は拡大を続ける市場に対応するため積極的な人員増強を行い、業容の拡大に努めてまいりました。また、2月には日本証券業協会に店頭登録を行い、公募増資による資金調達によって財務基盤の安定化を図るとともに、社会的な知名度・信用度の向上を図ることができました。

当事業年度における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

<アド事業分野>

当事業分野では、インターネット広告代理業と、マーケットプレイス(比較検討型サイト)の運営を行っております。

インターネット広告代理業においては、当社の主力取扱媒体であるYahoo!JAPANをはじめとして、検索リスティング広告、モバイル広告といった新たな形態の広告の販売にも注力し、総合的なインターネット広告提案に努めました。

マーケットプレイスにおいては、オンライン証券サービス比較サイト、自動車保険比較サイトなど複数のサイトを新設した他、ローン情報サイト「ローンギンザ・ドットコム」のYahoo!JAPANとのコンテンツ提携など、各ポータルサイトとのコンテンツ提携を推進し、売上の拡大に努めました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は8,933,528千円(前事業年度比128.2%増加)となりました。

<ASP事業分野>

当事業分野では、当社独自のeマーケティング効果測定システムADPLAN(アドプラン)の提供を行っております。

当事業年度においては、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、全面的なバージョンアップによる機能追加を行いました。具体的には、急速に台頭する検索リスティング広告に対応した測定機能、複数の広告による複合的な広告効果を把握する機能などを追加しております。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は182,608千円(前事業年度比44.1%増加)となりました。

<ソリューション事業分野>

当事業分野では、クリエイティブ、ウェブサイト開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当事業年度においては、拡大するインターネット広告代理事業に対応して、広告制作およびウェブサイト制作業務の受注に注力しました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は357,321千円（前事業年度比20.0%増加）となりました。

以上の活動により、当事業年度における業績は、売上高9,473,458千円（前事業年度比118.3%増加）、営業利益521,991千円（前事業年度比75.7%増加）、経常利益496,060千円（前事業年度比79.8%増加）、当期純利益266,088千円（前事業年度比69.7%増加）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末と比較して1,062,178千円増加(前事業年度比194.5%増加)し、当事業年度末には1,608,257千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610,101千円と前年同期に比べ576,677千円の増加(前事業年度比1,725.3%増加)となりました。これは主として、税引前当期純利益477,717千円と仕入債務の増加1,121,775千円が、売上債権の増加983,634千円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は254,509千円(前年同期は1,059千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出138,200千円及び事務所移転等に伴う敷金保証金の差入れによる支出100,475千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は706,587千円と前年同期に比べ680,053千円の増加(前事業年度比2,563.0%増加)となりました。これは、主に株式の発行による収入711,500千円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アド事業	7,159,592	232.9%
ASP事業	25,443	141.8%
ソリューション事業	214,898	99.8%
合計	7,399,933	223.7%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 実際の仕入額によっております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
アド事業	8,933,528	228.2%
ASP事業	182,608	144.1%
ソリューション事業	357,321	120.0%
合計	9,473,458	218.3%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想され市場の拡大に対応するための体制拡充と、競争を勝ち抜くためのサービスレベル向上の両立が必要であると考えます。

当社グループとしては、(1)優秀な人員の採用確保、(2)eマーケティングノウハウのさらなる向上およびサービスラインナップの拡充、(3)当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、(4)教育研修の強化による人的能力の維持向上、(5)新規サービス・新規事業推進による収益モデルの多角化、を主な経営課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

当事業年度末において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 競合及び法的規制について

業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社における業績もこれらの要因に影響を受け、当社が想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

競合について

当社の提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社は広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社の考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。

当社は自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。

当社は広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社の事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社はヤフー株式会社の商品であるYahoo! Japan（広告媒体）を仕入れ、広告枠として販売しております。全売上高に占めるYahoo! Japanの売上高の割合は、平成15年度は25%、平成16年度は29%となっております。Yahoo! Japanの販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社としてもヤフー株式会社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後もヤフー株式会社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠の仕入が出来なくなった場合には、

当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムダウン及び情報セキュリティについて

当社は、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社のサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社のサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウイルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社サービスへの信頼が失墜する可能性があります。

(4) 「ADPLAN (アドプラン)」への依存について

当社は、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN (アドプラン)」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN (アドプラン)」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN (アドプラン)」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社の営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

(5) 新株予約権について

当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり、新株予約権を発行しております。同新株予約権による潜在株式数は平成16年12月末現在で1,161株であります。これらの新株予約権は、提出日現在で1,161株となり、発行済株式総数の4.3%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、主としてASP事業分野における「ADPLAN」の新バージョンの開発を行いました。新バージョンは従来のADPLAN(アドプラン)と比較して、複数種類の広告間の複合的な効果を測定するなどの機能が追加されたものです。

当該研究開発費に係る費用として、2,225千円を研究開発費に計上しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の合計は、3,760,952千円となり、前事業年度末と比較して2,133,727千円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金が1,064,980千円、売掛金が1,013,700千円それぞれ増加したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の合計は、340,508千円となり、前事業年度末と比較して236,454千円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資有価証券が140,040千円、敷金・保証金が51,735千円それぞれ増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の合計は、2,570,046千円となり、前事業年度末と比較して1,391,498千円増加いたしました。この増加の主な内容は、買掛金が1,144,817千円増加したことによります。

(資本)

当事業年度末における資本の合計は、1,531,415千円となり、前事業年度末と比較して978,683千円増加いたしました。この増加の主な内容は、当社株式を日本証券業協会に店頭登録したことに伴う第三者割当増資等により、資本金が237,000千円、資本準備金が474,500千円それぞれ増加したことと、当期純利益を266,088千円計上したことによります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、主としてアド事業の売上拡大により9,473,458千円と前事業年度と比較して、118.3%の増収となりました。

売上原価は、売上高の増加に対応して7,399,933千円と前事業年度と比較して123.7%増加し、売上原価率は78.1%と1.9ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として事業拡大及び内部管理体制を整備するための人員拡充による人件費負担等により、1,551,532千円と前事業年度と比較して111.2%の増加となりました。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は当事業年度が16.4%と前事業年度と比較して0.5ポイント改善いたしました。

これらにより、当事業年度における営業利益は521,991千円と前事業年度と比較して75.7%の増益となりました。

営業外損益項目は、営業外費用である公開準備費用が26,420千円と前事業年度と比較して34.1%増加したものの影響は軽微であり、当事業年度の経常利益は496,060千円と前事業年度と比較して79.8%の増益となりました。

特別損益項目は、前事業年度には計上されておりましたが、当事業年度は特別損失として本社移転費用を18,343千円計上いたしました。その結果、当期純利益は266,088千円となり、前事業年度と比較して69.7%の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資は32,892千円で、その主な内容は、本社の移転及び大阪支社の開設によるものであります。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成16年12月31日現在における、主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	事業分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数(人)
				建物	工具器具備品	合計	
本社	東京都港区	全事業	建物及びOA機器等	19,769	13,185	32,954	115(28)

- (注) 1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載しております。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

名称	契約面積(m ²)	賃借期間(年)	年間賃借料(千円)
本社事務所	1,581.68	2	116,969
大阪支社	33.84	2	1,595

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
複写機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	5	693	786

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	108,288
計	108,288

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,192	27,192	ジャスダック証券 取引所(注)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	27,192	27,192		

(注)当社株式は、日本証券業協会の店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況
(平成15年8月18日発行 第1回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	301	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	903	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54,167	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日から10年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54,167 資本組入額 27,083	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 当社株式のいずれかの証券取引所への上場又は日本証券業協会における店頭登録がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行つものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。 (2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

調整後払込金額 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 ×
$$\frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 平成16年3月10日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を3株に分割いたしました。これにより、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は162,500円から54,167円に、資本組入額は81,250円から27,083円にそれぞれ調整されております。
- 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員7名)により、903株となっております。

(平成16年9月22日発行 第2回新株予約権)

区分	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	258	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531,539	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月23日から 平成26年9月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531,539 資本組入額 265,770	同左
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。 当社株式のいずれかの証券取引所への上場又は日本証券業協会における店頭登録がなされるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については株式は割り当てられないものとする。</p> <p>(2) 相続 権利者が死亡した場合には、権利者の相続人は未行使の本新株予約権を相続するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行日後において、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後において、払込価格を下回る価額で新株発行又は自己株式の処分(新株予約権、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が、払込金額を下回る場合に限る。)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

この場合、新株予約権の目的となる株式の数を次の算式により調整するものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{調整後払込金額}}$$

上記の他、新株予約権発行日後において、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合等、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額及び新株予約権の目的となる株式の数は適切に調整されるものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員2名)により、258株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月15日 (注)1	204	724	51,000	77,000	51,000	51,000
平成12年9月7日 (注)2	121	845	39,325	116,325	39,325	90,325
平成12年10月20日 (注)3	161	1,006	52,325	168,650	52,325	142,650
平成15年8月14日 (注)4	3,018	4,024		168,650		142,650
平成15年11月13日 (注)5	4,000	8,024	50,000	218,650	50,000	192,650
平成16年2月13日 (注)6	1,000	9,024	233,750	452,400	471,250	663,900
平成16年5月20日 (注)7	18,048	27,072		452,400		663,900
平成16年5月31日 (注)8	120	27,192	3,250	455,650	3,250	667,150

(注)1 有償第三者割当 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円

割当先は以下のとおりであります。

株式会社ガーラ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、NVCC1号投資事業組合、ニッセイ・キャピタル1号投資事業組合、折口雅博、重田康光、藤田史郎、田中最代治、北川淑子、呉雅俊、土屋康弘、板庇明、内藤真一郎、赤石太郎、野田豊、熊谷聖一、安西邦夫、屋久哲夫、宮崎稔、坂上厚子、高松秀樹、北川高嗣、上山信一、石橋宣忠、養田功一郎、株式会社ミツエーリンクス

- 2 有償第三者割当 発行価格 650,000円 資本組入額 325,000円

割当先は以下のとおりであります。

OFCO3号投資事業組合、投資事業有限責任組合エフシーシー、住銀インベストメント6号投資事業有限責任組合、住銀インベストメント株式会社、吉原重樹、一木広治

- 3 有償第三者割当 発行価格 650,000円 資本組入額 325,000円

割当先は以下のとおりであります。

NVCC1号投資事業組合、NVCC2号投資事業組合、DVI-5号投資事業組合、MTBC1号投資事業組合、楠岡仁志

- 4 株式分割 1株から4株

- 5 新株引受権行使 行使価額25,000円 資本組入額12,500円
新株引受権の行使請求者は以下のとおりであります。
鉢嶺登、海老根智仁、小林正樹、野内敦、金澤尚史、投資事業組合オリックス4号
- 6 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

引受価額（1株当たり）	705,000円
資本組入額（1株当たり）	233,750円
払込金総額	705,000千円
- 7 株式分割 1株から3株
- 8 新株引受権行使 行使価額54,167円 資本組入額27,083円
新株引受権の行使請求者は BI-Network 投資事業組合であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年12月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	8	38	12	1	2,742	2,807	
所有株式数 (株)		752	264	1,308	3,498	1	21,369	27,192	
所有株式数 の割合(%)		2.8	1.0	4.8	12.8	0.0	78.6	100.00	

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鉢嶺 登	世田谷区上野毛4-4-17	7,776	28.6
海老根 智仁	逗子市久木7-1-12	2,339	8.6
小林 正樹	世田谷区太子堂1-12-29	1,785	6.6
野内 敦	墨田区江東橋1-7-18	1,785	6.6
ザチースマンハットンバンク エヌエイロンドン(常任代理人 株みずほコーポレーション銀行 兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London Ec 2p 2hd, England (中央区日本橋兜町6番7号)	1,035	3.8
ピービーエイチルクスフィデリ ティファンズジャパンスモーラ ーカンパニーズ(常任代理人 株東京三菱銀行)	37, Rue Notre-Dame, Luxembourg Grand Duchy Of Luxembourg (千代田区丸ノ内2丁目7-1)	917	3.4
ジエ・ピ・モルガンチエ・スオ ツペンハイマ・ファンズジャス デックアカウント(常任代理人 株東京三菱銀行)	Chaseside, bournemouth, Dorset, Bh7 7db United Kingdom (千代田区丸ノ内2丁目7-1)	600	2.2
松田 治夫	浜松市半田山2丁目3-21	450	1.7
株式会社ベンチャークリエイト	新宿区高田馬場3丁目46-25	400	1.5
バンクオブニュー・ヨークフオ ーゴールドマンサックスインタ ーナショナル(エクイティ)(常 任代理人 株東京三菱銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London Ec4a 2bb, United Kingdom (千代田区丸ノ内2丁目7-1)	382	1.4
計		17,469	64.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,192	27,192	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	27,192		
総株主の議決権		27,192	

(注)完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

【自己株式等】

(平成16年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の状況

決議年月日	平成15年8月6日	平成16年9月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 32(注1) 社外協力者 2	当社従業員 49(注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員7名)により、903株となっております。

2 新株予約権の目的となる株式の数につきましては、新株予約権割当契約締結後の従業員の退職等による権利の喪失(従業員2名)により、258株となっております。

3 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

事業資金の流失を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、引き続き前記内容を充実させる方針であり、結果、当期の配当について無配といたします。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途については、競争激化に対応するためのソフトウェア投資及び人員の拡充並びに将来の新規事業の展開に備えた投資資金等に充当したいと考えております。

4 【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

月別	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
最高(円)					1,900,000 875,000
最低(円)					1,360,000 445,000

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

また当社株式は平成16年2月13日付で日本証券業協会に店頭登録されておりますので、それ以前の株価については該当事項はありません。なお、平成16年12月13日に日本証券業協会は株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更されております。

2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	667,000	584,000	584,000	599,000	615,000	596,000
最低(円)	490,000	445,000	457,000	480,000	496,000	508,000

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。なお、平成16年12月13日に日本証券業協会は株式会社ジャスダック証券取引所に組織変更されております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鉢 嶺 登	昭和42年 6 月22日生	平成 3 年 4 月 平成 6 年 3 月 平成13年 3 月	森ビル株式会社 入社 有限会社デカレッジス(現在の当 社)設立 代表取締役社長(現任)	7,776
代表取締役		海老根 智 仁	昭和42年 8 月30日生	平成 3 年 4 月 平成11年 9 月 平成13年 3 月 平成14年12月 平成15年 3 月 平成16年3月 平成16年3月	株式会社大広 入社 当社入社 当社代表取締役(現任) 株式会社イースマイ取締役就任 有限会社メディアライツ取締役 (現任) 株式会社イースマイ取締役退任 株式会社イースマイ監査役(現任)	2,339
取締役	統括部長	小 林 正 樹	昭和45年 2 月 4 日生	平成 4 年 4 月 平成 7 年 2 月 平成 7 年 4 月 平成13年 1 月 平成14年 1 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年3月 平成16年7月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 当社取締役統括本部長 当社取締役統括本部長兼ASP本部 長 株式会社イースマイ監査役 当社取締役統括部担当 株式会社イースマイ監査役退任 当社取締役統括部長(現任)	1,785
取締役	メディア担当兼 ASP部長	野 内 敦	昭和42年12月21日生	平成 3 年 4 月 平成 8 年 3 月 平成11年 3 月 平成14年12月 平成15年 2 月 平成16年7月	森ビル株式会社 入社 当社入社 当社取締役 株式会社イースマイ取締役(現任) 当社取締役事業本部長 当社メディア担当兼ASP部長(現 任)	1,785
監査役 (常勤)		石 崎 信 明	昭和35年 6 月 7 日生	昭和58年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月	藤和不動産株式会社 入社 経営コンサルタント業開業 当社常勤監査役(現任)	36
監査役		呉 雅 俊	昭和34年 7 月28日生	昭和57年 4 月 昭和60年 5 月 昭和62年 3 月 平成12年 4 月 平成12年 9 月	日本ラジエター株式会社(現在の カルソニック株式会社)入社 有限会社渡美商事入社 ワタミフードサービス株式会社入 社 当社監査役(現任) 株式会社TSUNAMI ネットワークパ ートナーズ代表取締役(現任)	24
計						13,745

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の効率性及び透明性を向上させ、コンプライアンス遵守の経営を実施するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、企業価値の極大化を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実には、何より経営陣の意識が重要であると認識しており、経営陣自らが規律ある行動を行うことで、良質な企業文化が構築されるよう努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であり、監査結果及び指摘等に関する報告についても、十分説明を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	69,690千円（社外取締役	-千円）
監査役の年間報酬総額	5,508千円（社外監査役	5,508千円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	10,000千円
-------------------	----------

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)及び当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	555,941		1,620,922	
2 受取手形		37,438		1,766	
3 売掛金		988,523		2,002,223	
4 有価証券		501		501	
5 貯蔵品				9,534	
6 前渡金		6,545		29,587	
7 前払費用		6,080		14,854	
8 繰延税金資産		24,354		70,821	
9 その他		17,991		30,062	
貸倒引当金		10,151		19,321	
流動資産合計		1,627,225	94.0	3,760,952	91.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,461		21,751	
減価償却累計額		2,567	7,893	1,982	19,769
(2) 工具器具備品		13,009		24,150	
減価償却累計額		7,625	5,383	10,965	13,185
有形固定資産合計			13,277		32,954
			0.8		0.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,812		4,943
(2) ソフトウェア仮勘定			394		4,761
(3) 電話加入権			591		722
無形固定資産合計			3,798		10,428
			0.2		0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,002		142,042
(2) 関係会社株式			10,277		10,277
(3) 出資金					15,000
(4) 関係会社出資金			2,850		2,850
(5) 破産債権, 再生債権, 更生債権 その他これらに準ずる債権			18,426		21,857
(6) 長期前払費用			668		745
(7) 繰延税金資産			7,815		11,278
(8) 敷金・保証金			59,090		110,825
貸倒引当金			14,150		17,748
投資その他の資産合計			86,979		297,126
			5.0		7.2
固定資産合計			104,054		340,508
			6.0		8.3
資産合計			1,731,280		4,101,461
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	3	910,229		2,055,047		
2 未払金		67,013		188,361		
3 未払費用		33,031		44,799		
4 未払法人税等		129,478		192,163		
5 未払消費税等		22,300		66,255		
6 前受金		6,743		4,568		
7 預り金		8,209		15,340		
8 その他		1,539		3,509		
流動負債合計		1,178,547	68.1	2,570,046	62.7	
負債合計		1,178,547	68.1	2,570,046	62.7	
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	1	218,650	12.6	455,650	11.1	
1 資本準備金		192,650		667,150		
資本剰余金合計		192,650	11.1	667,150	16.3	
利益剰余金						
1 当期末処分利益		141,153		407,241		
利益剰余金合計		141,153	8.2	407,241	9.9	
その他有価証券評価差額金		278	0.0	1,373	0.0	
資本合計		552,732	31.9	1,531,415	37.3	
負債及び資本合計		1,731,280	100.0	4,101,461	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,339,921	100.0	9,473,458	100.0	
売上原価			3,308,208	76.2	7,399,933	78.1	
売上総利益			1,031,713	23.8	2,073,524	21.9	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		65,910			75,198		
2 給与手当		190,062			375,434		
3 賞与		48,526			182,983		
4 法定福利費		30,531			53,257		
5 人材関連費		33,132			154,150		
6 広告宣伝費		161,126			354,335		
7 サービス関連費用		24,406			21,469		
8 地代家賃		49,306			50,637		
9 減価償却費		4,976			7,161		
10 貸倒引当金繰入額		12,706			12,768		
11 その他		113,986	734,670	16.9	264,135	1,551,532	16.4
営業利益			297,043	6.9	521,991	5.5	
営業外収益							
1 受取利息		7			11		
2 雑収入		121	128	0.0	593	605	0.0
営業外費用							
1 支払利息		1,426					
2 公開準備費用		19,709			26,420		
3 雑損失		91	21,226	0.5	116	26,536	0.3
経常利益			275,944	6.4	496,060	5.2	
特別損失							
1 本社移転費用					18,343	18,343	0.2
税引前当期純利益			275,944	6.4	477,717	5.0	
法人税、住民税及び事業税		135,183			262,303		
法人税等調整額		16,012	119,171	2.8	50,674	211,629	2.2
当期純利益			156,773	3.6	266,088	2.8	
前期繰越利益又は前期繰 越損失()			15,619		141,153		
当期末処分利益			141,153		407,241		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		3,095,383	93.6	7,185,035	97.1
外注費		212,074	6.4	214,898	2.9
当期総仕入高		3,307,458	100.0	7,399,933	100.0
期首仕掛品たな卸高		750			
合計		3,308,208		7,399,933	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		3,308,208		7,399,933	

(注) 原価計算の方法
 実際個別原価計算を実施しております。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		275,944	477,717
減価償却費		4,976	7,161
貸倒引当金の増加額		11,692	12,768
受取利息及び受取配当金		7	11
支払利息		1,426	
有形固定資産除却損			7,333
売上債権の増加額		589,696	983,634
たな卸資産の増減額 (; 増加)		750	9,534
仕入債務の増加額		347,739	1,121,775
未払消費税等の増加額		214	43,954
その他		1,385	132,178
小計		51,654	809,708
利息及び配当金の受取額		7	11
利息の支払額		1,125	
法人税等の支払額		17,112	199,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,424	610,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			1,000
定期積金の預入による支出		1,802	1,802
有形固定資産の取得による支出		1,958	32,892
無形固定資産の取得による支出		465	7,908
投資有価証券の取得による支出			138,200
出資金の取得による支出			15,000
関係会社出資金の取得による支出		2,850	
敷金保証金の差入れによる支出			100,475
敷金保証金の返還による収入		8,212	42,846
その他		76	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,059	254,509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		73,046	
株式の発行による収入		100,000	711,500
その他		420	4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,533	706,587
現金及び現金同等物の増減額		61,016	1,062,178
現金及び現金同等物の期首残高		485,062	546,079
現金及び現金同等物の期末残高		546,079	1,608,257

【利益処分計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月30日)		当事業年度 (平成17年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			141,153		407,241
利益処分額					
次期繰越利益			141,153		407,241

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2)「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	(1)消費税等の会計処理 同左 -----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(地代家賃) 前期に「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「地代家賃」は、16,142千円であります。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式16,096株 発行済株式総数 普通株式 8,024株	1 会社が発行する株式の総数 普通株式 108,288株 発行済株式総数 普通株式 27,192株
2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が278千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,373千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
3 -----	3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 6,115千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,817千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,225千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 555,941千円 有価証券勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 10,363千円 現金及び現金同等物 546,079千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,620,922千円 有価証券勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 12,165千円 現金及び現金同等物 1,608,257千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">1,751</td> <td style="text-align: center;">1,339</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,090	1,751	1,339	1年内	641千円	1年超	786千円	合計	1,427千円	支払リース料	693千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	81千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,090</td> <td style="text-align: center;">2,369</td> <td style="text-align: center;">721</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,090	2,369	721	1年内	671千円	1年超	114千円	合計	786千円	支払リース料	693千円	減価償却費相当額	618千円	支払利息相当額	52千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	3,090	1,751	1,339																																						
1年内	641千円																																								
1年超	786千円																																								
合計	1,427千円																																								
支払リース料	693千円																																								
減価償却費相当額	618千円																																								
支払利息相当額	81千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	3,090	2,369	721																																						
1年内	671千円																																								
1年超	114千円																																								
合計	786千円																																								
支払リース料	693千円																																								
減価償却費相当額	618千円																																								
支払利息相当額	52千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	699	1,168	468
小計	699	1,168	468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	834	834	
小計	834	834	
合計	1,533	2,002	468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,604千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501

当事業年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,533	3,842	2,308
小計	1,533	3,842	2,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	1,533	3,842	2,308

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
非上場株式	138,200
マネー・マネジメント・ファンド	501

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,656千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">2,275千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,773千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,654千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,170千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,354千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,815千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が308千円、その他有価証券評価差額金が7千円それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,656千円	少額減価償却資産損金超過額	2,275千円	未払事業税	11,773千円	未払賞与	10,654千円	<hr/>		繰延税金資産合計	32,360千円	その他有価証券評価差額	189千円	<hr/>		繰延税金負債合計	189千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	32,170千円	流動資産・繰延税金資産	24,354千円	固定資産・繰延税金資産	7,815千円	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,251千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">5,371千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,050千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">47,359千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,099千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,278千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table> <p>3. -----</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円	少額減価償却資産損金超過額	5,371千円	未払事業税	16,050千円	未払賞与	47,359千円	<hr/>		繰延税金資産合計	83,034千円	その他有価証券評価差額	934千円	<hr/>		繰延税金負債合計	934千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	82,099千円	流動資産・繰延税金資産	70,821千円	固定資産・繰延税金資産	11,278千円	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.9%	<hr/>		税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%
貸倒引当金繰入限度超過額	7,656千円																																																																																
少額減価償却資産損金超過額	2,275千円																																																																																
未払事業税	11,773千円																																																																																
未払賞与	10,654千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	32,360千円																																																																																
その他有価証券評価差額	189千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	189千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	32,170千円																																																																																
流動資産・繰延税金資産	24,354千円																																																																																
固定資産・繰延税金資産	7,815千円																																																																																
実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.8%																																																																																
住民税均等割	0.2%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円																																																																																
少額減価償却資産損金超過額	5,371千円																																																																																
未払事業税	16,050千円																																																																																
未払賞与	47,359千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	83,034千円																																																																																
その他有価証券評価差額	934千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債合計	934千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	82,099千円																																																																																
流動資産・繰延税金資産	70,821千円																																																																																
固定資産・繰延税金資産	11,278千円																																																																																
実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入額	1.2%																																																																																
住民税均等割	0.1%																																																																																
その他	0.9%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,277千円
持分法を適用した場合の投資の金額	27,579千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,492千円
関連会社に対する投資の金額	10,277千円
持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1 株当たり純資産額	68,884円85銭	1 株当たり純資産額	56,318円60銭
1 株当たり当期純利益	34,372円67銭	1 株当たり当期純利益	9,932円36銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年8月14日付で株式数1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</p> <p>9,614円74銭</p> <p>当社は平成16年5月20日付で株式数1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1 株当たり純資産額	73,570円73銭	1 株当たり純資産額	22,961円62銭
1 株当たり当期純利益	56,713円50銭	1 株当たり当期純利益	11,457円56銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	156,773	266,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,773	266,088
期中平均株式数(株)	4,560	26,790
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		885
(うち新株予約権)	()	(885株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 350株	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>								
<p>平成16年3月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 平成16年5月20日付をもって次のとおり普通株式1株を3株に分割します。</p> <p style="margin-left: 20px;">分割により増加する株式数 18,048株式</p> <p style="margin-left: 20px;">分割の方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p style="margin-left: 20px;">配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="212 768 756 1200" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 24,523円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 22,961円62銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 18,904円50銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 11,457円56銭</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> </td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	1株当たり純資産額 24,523円58銭	1株当たり純資産額 22,961円62銭	1株当たり当期純利益 18,904円50銭	1株当たり当期純利益 11,457円56銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	同左	-----
前事業年度 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)								
1株当たり純資産額 24,523円58銭	1株当たり純資産額 22,961円62銭								
1株当たり当期純利益 18,904円50銭	1株当たり当期純利益 11,457円56銭								
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	同左								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>																		
<p style="text-align: center;">-----</p>	<p>(スタイライフ株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成17年3月10日開催の取締役会において、株式の譲受および第三者割当増資の引受によりスタイライフ株式会社を当社の関連会社にすることを決定いたしました。</p> <p>(1)目的 スタイライフ株式会社は、発行部数27万部の有料通販雑誌「Look!s」と会員数約20万人を抱えるインターネット通販サイト「stylife」を有し、主に20～30代女性を顧客としたファッション通販会社として成長しています。同社との協力関係を一層強化することにより、拡大するインターネット分野における事業展開を加速してまいります。</p> <p>(2)関連会社となる会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">会社名</td> <td>スタイライフ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネットモールの企画 運営及び雑誌の制作・発行</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>57名(平成17年2月現在)</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,136百万円(増資後)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,686百万円(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>29百万円(平成16年3月期)</td> </tr> </table> <p>(3)損益に及ぼす重要な影響 損益に及ぼす重要な影響はありません。</p> <p>(4)その他重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">異動の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成17年 3月11日</td> <td style="padding-right: 20px;">株式譲受</td> <td style="text-align: right;">1,920株</td> </tr> <tr> <td>平成17年 3月28日</td> <td>第三者割当増資</td> <td style="text-align: right;">2,880株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">取得金額</p> <p style="padding-left: 20px;">株式譲受、第三者割当増資引受合計で912百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">異動後における当社の持分比率</p> <p style="padding-left: 20px;">33.37%</p>	会社名	スタイライフ株式会社	事業内容	インターネットモールの企画 運営及び雑誌の制作・発行	従業員数	57名(平成17年2月現在)	資本の額	1,136百万円(増資後)	売上高	2,686百万円(平成16年3月期)	経常損失	29百万円(平成16年3月期)	平成17年 3月11日	株式譲受	1,920株	平成17年 3月28日	第三者割当増資	2,880株
会社名	スタイライフ株式会社																		
事業内容	インターネットモールの企画 運営及び雑誌の制作・発行																		
従業員数	57名(平成17年2月現在)																		
資本の額	1,136百万円(増資後)																		
売上高	2,686百万円(平成16年3月期)																		
経常損失	29百万円(平成16年3月期)																		
平成17年 3月11日	株式譲受	1,920株																	
平成17年 3月28日	第三者割当増資	2,880株																	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	スタイライフ(株)	1,000	118,000
		(株)ペイブメント	304	15,200
		(株)ナレッジフォア	500	5,000
		(株)パフ	12	2,760
		(株)ガーラ	6	858
		(株)インプレス	2	224
計		1,824	142,042	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF	501,229口	501
計			501	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,461	21,751	10,461	21,751	1,982	2,543	19,769
工具器具備品	13,009	11,140		24,150	10,965	3,339	13,185
有形固定資産計	23,470	32,892	10,461	45,902	12,947	5,882	32,954
無形固定資産							
ソフトウェア	5,075	3,410		8,485	3,541	1,278	4,943
ソフトウェア仮勘定	394	4,761	394	4,761			4,761
電話加入権	591	130		722			722
無形固定資産計	6,061	8,302	394	13,969	3,541	1,278	10,428
長期前払費用	785	76	117	745			745

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転に伴う内装工事等	21,751千円
工具器具備品	本社移転に伴う設備購入等	11,140千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧本社設備の除却	10,461千円
----	----------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		218,650	237,000		455,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(8,024)	(19,168)	()	(27,192)
	普通株式 (千円)	218,650	237,000		455,650
	計 (株)	(8,024)	(19,168)	()	(27,192)
	計 (千円)	218,650	237,000		455,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	192,650	474,500		667,150
	計 (千円)	192,650	474,500		667,150
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注) 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下のとおりであります。

	増加株式数	資本金増加額	資本準備金増加額
(1) 平成16年2月13日付 公募増資(店頭登録)	1,000株	233,750千円	471,250千円
(2) 平成16年5月20日付 株式分割(1株から3株)	18,048株	千円	千円
(3) 平成16年5月31日付 新株引受権行使	120株	3,250千円	3,250千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,301	37,070	-	24,301	37,070

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	649
預金の種類	
普通預金	1,590,606
定期預金	1,000
定期積金	12,165
通知預金	10,000
別段預金	6,500
小計	1,620,273
合計	1,620,922

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソシエ・ワールド	1,766
合計	1,766

(ロ)期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成17年1月満期	300
平成17年2月満期	557
平成17年3月満期	509
平成17年4月満期	
平成17年5月満期	399
合計	1,766

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	218,292
株式会社武富士	161,587
株式会社DHC	94,228
株式会社毎日コミュニケーションズ	82,066
株式会社サンマーク・ライフクリエーション	81,902
その他	1,364,146
合計	2,002,223

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
988,523	9,947,131	8,933,431	2,002,223	81.7	54.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ	8,925
プリペイドカード	609
合計	9,534

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サイバーコミュニケーションズ	803,386
オーバーチュア株式会社	317,038
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	142,026
グーグル株式会社	112,439
株式会社シーエー・モバイル	48,257
その他	631,898
合計	2,055,047

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成16年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成16年1月26日及び
平成16年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及
びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年1月1日
(第10期) 至 平成15年12月31日 | 平成16年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 事業年度 自 平成16年1月1日
(第11期中) 至 平成16年6月30日 | 平成16年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの。 | 平成16年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの。 | 平成17年2月2日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。